

# 入 札 公 告

条件付一般競争入札(以下「入札」という。)を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。)第246条第1項の規定により公告する。

令和7年3月6日  
福島県知事 内堀 雅雄

## 1 入札に付する事項

- (1) 業務名 「ふくしまの今を語る人」派遣事業
- (2) 業務内容 入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 業務概要 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月13日まで

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告の日から入札の日までの間に福島県から施行令第167条の4第2項の規定による入札参加資格の制限措置を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続き開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による民事再生手続き開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続き開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 福島県内に本店、支店または営業所を有する者であること。
- (5) 入札公告日から過去2年間に於いて、福島県又は福島県内の地方公共団体から類似の業務を受託した実績を有する者であること。
- (6) 講師派遣及び交流事業において、企画旅行を受注できる旅行業法による旅行業の登録があるもの若しくは登録業者に再委託が可能であること。

## 3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の条件付一般競争入札参加資格確認申請書に、2に掲げる事項について証明できる書類を添付して、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

## 4 入札方法

持参入札とする。

## 5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、**入札金額(消費税及び地方消費税を含む)**の100分の3以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

入札保証金の免除を希望する者は、入札保証金免除申請を行うこと。

(2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

6 入札に係る手続等の期間又は期日、場所等

項目	期間又は期日	場所等	提出方法
契約条項、入札説明書等の交付	令和7年3月6日(木) ～令和7年3月19日(水)	福島県生活環境部ホームページ 又は 福島県福島市中町8番2号自治会館1階 福島県生活環境部消費生活課	—
仕様書等に関する質問受付	令和7年3月6日(木) ～令和7年3月14日(金)	〒960-8043 福島県福島市中町8番2号自治会館1階 福島県生活環境部消費生活課	左記の場所に郵送、ファクシミリ、電子メール又は持参
回答予定日	令和7年3月17日(月)	—	—
入札参加資格確認申請及び入札保証金免除申請	令和7年3月6日(木) ～令和7年3月19日(水) ※持参する場合は、土日、祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで	〒960-8043 福島県福島市中町8番2号自治会館1階 福島県生活環境部消費生活課 ※なお、入札保証保険により免除申請する場合は開札日までに申請のこと。	左記の場所へ郵送又は持参
入札参加資格確認通知書発送	令和7年3月21日(金)	—	—
開札	令和7年3月26日(水) 午前10時00分	福島県福島市中町8番2号自治会館1階 福島県消費生活センター(福島県消費生活課)研修室	入札書・使用印鑑(または代理人の印鑑及び委任状)持参

## 7 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

## 8 その他

### (1)入札書の作成方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2)落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (3)その他

詳細は、入札説明書による。

本事業は、令和7年度予算として執行するものであることから、事業は国及び県の予算が可決され、令和7年4月1日以降で執行が可能となったときに確定する。

問い合わせ先

福島県生活環境部消費生活課

電 話 024-521-7180

FAX 024-521-7982

電子メール [syohi@pref.fukushima.lg.jp](mailto:syouhi@pref.fukushima.lg.jp)

担 当 伊澤